

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
1	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課	○		スポーツ関係は、他校、地域との連携は進んでいるようですが、文化部の進展が遅れているようです。この点について、もっとサポートをお願いしたいと思います。	
2	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課	○		地域主導による推進が必要。	
3	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課	○		中学生の部活動は仲間と目的意識をもって活動していくなかで、授業にはない教育効果があると思います。地域に主体を移して活動が盛りあがっていく事を期待します。	
4	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課	○		部活動の地域移行に退職された先生方もご協力いただけないかと思います。	
5	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課	○		部活動は重要な人材育成の手段であることから、指導力が弱体化しないよう配慮願いたい。	
6	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動について	学校支援課	○		小規模校は部活動の選択肢が少ない。小規模校でも子どもの選択肢が狭くならないような工夫を模索してほしい。	
7	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	部活動地域移行の現在の進捗状況を知りたいです。	現在、新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動推進協議会を進めてきており、仕組みやスケジュールを検討しています。 今後、各種目や活動の協会連盟に、中学生のために新たな受け入れ組織を編成できるか、既存の団体に受け入れ可能かどうか、また、指導者としてリストへの記載を希望するかどうかなどについて説明、依頼をしていきます。 また、練習会場をどうするか、指導者の質をどのように担保するか、という内容でも協議が進められています。
8	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	市全体で対応するという話も聞いているが、現在どのような方向にむかって検討されているのか、その過程についてお聞きしたい。	
9	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	部活動、特にスポーツでの指導者の確保。指導者への費用は？	部活動には、顧問のほか、外部指導者等が指導に当たっています。教育委員会で外部の指導者を希望する学校に配置したり、各校で地域の専門的指導ができる方に個別に依頼したりしています。外部指導者はその役割に応じて、新潟市教育委員会より謝金を得ています。
10	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	中学生のクラブ活動指導等を地域と連携することは良策と思われるのですが、具体的にその体制の目的はついてきているのでしょうか？	現在、新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動推進協議会を進めてきており、仕組みやスケジュールを検討しています。 今後、各種目や活動の協会・連盟に、中学生のために新たな受け入れ組織を編成できるか、既存の団体に受け入れ可能かどうか、また、指導者としてリストへの記載を希望するかどうかなどについて説明、依頼をしていきます。

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
11	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学務課 学校支援課		○	学区外就学により、地域の学校という意識が薄いのでは。学区外就学について、教育委員会の考えを教えてください。(部活動による認可基準、その他の認可基準についても回答願います。)	小・中学校の通学区域は住民登録している住所地により定められており、指定された学校に通学することが原則です。(一部の地域については、指定学校以外の特定の学校への就学が認められています。) 特別な事情がある場合には、保護者からの申し出により、一定の認可基準に基き、指定学校以外の学校への通学「学区外就学」を認めています。 認可基準は、以下のとおりです。 ◎新入学時等で入部したい部活動が指定された中学校にない場合、◎市内間での転居により指定校が変わる場合、小学生4年生以下は最長で学年の終わりまで、5年生以上と中学生は最長で卒業までの期間、◎児童の下校後、家庭において児童を保護する人がいない場合、◎住居の新築やアパートの入居等で転居することが確実な場合、◎学区外へのひまわりクラブへの入会を希望し相当の理由があると認められる場合、◎疾病や障がいにより指定された学校への通学が困難な場合、◎いじめや不登校等を理由とした教育的な配慮が必要な場合、◎卒業学年・在学中等で学区外就学を認可された児童生徒と兄弟関係にある場合があります。 認可期間は、認可基準により異なります。
12	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	部活動の地域移行により、生徒のモチベーション、技術や体力等の維持、また、所属しない生徒も心配。生徒が体を鍛え、心を成長させていくために、どのように導くのか具体的に教えてください。	地域運動活動・文化活動では、生徒自身の自主性・主体性の育成、専門的な指導を受けることでの技術の向上を目指します。また、学校外での経験により、多様な価値観に触れ、より一層の人間性の育成につながると考えています。 指導者には、その団体が競技志向であるかどうかに関わらず、中学生を対象にしている活動であることを大事にしてもらえるような生徒理解やコーチングに関する研修を受講してもらうように検討しています。
13	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	中体連の大会が来年度で廃止になる。また、クラブチームは参加できず、子ども達を差別している。子ども達のチャンスを奪わないでほしい。今年中に方針の説明をしてほしい。	中体連や吹奏楽のコンクール等では、今年度からクラブチームでの参加について順次認めていく方針だと聞いています。詳細については、中体連等にご確認ください。
14	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	中学生の部活動の地域運動活動への移行は、低所得者の家庭に負担増でできなくなるのではないかと？	今後、どのような手立てが有効か有識者、各団体や保護者の代表が委員となっている推進協議会で協議を行ったり、教育委員会と市長部局で検討したりしていきます。
15	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動 新潟市教職員の資質能力の向上	学校支援課 学校人事課 総合教育センター		○	「中学校の部活動地域移行」「教職員の資質能力向上」両テーマにおいて、新潟市ないし西区独自の課題・現状の概略(できればデータ等根拠を含めて)とそれに基づいた具体的に明確な方向性と時系列における計画性も示してほしい →内容の具体性がイメージしやすいような	「中学校の部活動地域移行」について 現在、新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動推進協議会を進めてきており、仕組みやスケジュールを検討しています。 今後、各種目や活動の協会連盟に、中学生のために新たな受け入れ組織を編成できるか、既存の団体に受け入れ可能かどうか、また、指導者としてリストへの記載を希望するかどうかなどについて説明、依頼をしていきます。 昨年度、中1、2年生を対象に行ったアンケート結果から、西区の中学生で部活動や習い事をしている生徒は94%で、大勢の生徒が運動や文化芸術活動に参加しています。また、地域運動活動・文化活動に参加したいと回答している生徒のうち、「習い事としてやっていないからやってみたい」という生徒は69%でした。 「教職員の資質能力向上」について 令和4年の教育公務員特例法の改正により、令和5年4月から、管理職との対話に基づき、教職員が自ら主体的・自律的な学びのマネジメントを行うこととなった。 これに伴い、「新たな教職員の学び」を支えるため、研修体系を整え、職種やキャリアステージに応じて身に付けるべき資質を指標として明示した。

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
16	新潟市の中学生のための地域運動活動・文化活動	学校支援課		○	「中学生のための文化活動」をもう少し詳しく聞きたい	「中学校の部活動地域移行」について新潟市の中学生のための地域文化活動についても協議を進めています。地域文化活動では団体が校舎内を利用することが想定されるため、モデル校で行っているキーボックスの暗証番号の共有といった方法を適用できるか検討しています。中学生の受け入れ可能な団体、または、指導者リストの充実を図る等、様々な方法で活動ができるように検討していきます。
17	新潟市教職員の資質能力の向上	学校支援課	○		子どもの人権を守る、子ども自身が学べる講座、講師の育成・支援をお願いしたい(とともに教師の学びも)。	
18	新潟市教職員の資質能力の向上	学校人事課	○		教師は忙しすぎである。抜本的な改善が必要。	
19	新潟市教職員の資質能力の向上	総合教育センター	○		うちの子どもが小学生の頃、担任の先生がまとめられず、クラスがあれた事があります。研修が良いのか、再考願います。	
20	新潟市教職員の資質能力の向上	学校人事課	○		小中学校の先生の仕事量が多く大変だという声を聞く。先生の成り手も減っているようだ。先生方が働きがいがある環境整備が必要だと思う。	
21	新潟市教職員の資質能力の向上	学校支援課 学校人事課 総合教育センター 教育総務課	○		日頃学校に出入りして感じることは、若い先生方の地域の人との接し方の能力向上を図る必要があると思います。そのため地域の適任者による先生方への要望などの機会を設けたらいかがでしょうか。	
22	新潟市教職員の資質能力の向上	学校人事課		○	教職員の負担軽減についての現状と課題(多忙化解消できているのかどうか)	本市はこれまで、時間外の録音音声による電話対応の実施や、学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定等、地域や保護者の皆様からご協力いただきながら、教職員の多忙化解消に取り組んできました。令和3年度から令和4年度にかけて、月の時間外勤務時間45時間以下の教職員の割合は1割近く増加し、多忙化解消が進んでいることがうかがえます。 現在、本市では、第3次多忙化解消計画を、令和3～5年度の3か年計画で推進しています。その進捗状況を確認し、第4次多忙化解消行動計画を策定します。 今後さらに教職員の多忙化解消を推し進めていくためには、休日の部活動の地域移行など、学校と保護者や地域が一体となった取組がさらに必要です。皆様のご理解・ご協力の程、どうぞよろしくお願いいたします。
23	新潟市教職員の資質能力の向上	学校人事課		○	教職員の資質能力の向上の一つとして、体験を通して五感を豊かにしてほしいと思う。教育委員会の考えは？	体験を伴う研修は大切だと考えています。本市では、アグリパークを活用するなど、体験や実技を通して学ぶ研修も取り入れています。今後も、研修のねらいや内容に応じて、対面型、体験型の研修も大切にしていきたいと考えています。
24	新潟市教職員の資質能力の向上	学校人事課		○	教職員の長時間労働、負担は減っていない。いつまでにどのように解消させるのか、具体的に教えてほしい。	本市はこれまで、時間外の録音音声による電話対応の実施や、学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定等、地域や保護者の皆様からご協力いただきながら、教職員の多忙化解消に取り組んできました。令和3年度から令和4年度にかけて、月の時間外勤務時間45時間以下の教職員の割合は1割近く増加し、多忙化解消が進んでいることがうかがえます。 現在、本市では、第3次多忙化解消計画を、令和3～5年度の3か年計画で推進しています。その進捗状況を確認し、第4次多忙化解消行動計画を策定します。 今後さらに教職員の多忙化解消を推し進めていくためには、休日の部活動の地域移行など、学校と保護者や地域が一体となった取組がさらに必要です。皆様のご理解・ご協力の程、どうぞよろしくお願いいたします。

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
25	新潟市教職員の資質能力の向上	学校人事課		○	教職員は多忙なため、そういう情報が知れわたり、受検者も減少しているという。多忙化の解消にはもっと学校の中に人を増やすことが肝要ではないだろうか。他市町村の中には独自に（予算化して）人を入れているところもあると聞く。新潟市は大規模すぎて難しいのだろうか。	国の補助事業を活用し、平成30年度から教員業務支援員を配置し、毎年配置校を拡大してきました。配置校においては、授業で使用する教材等の印刷や物品の準備、学校行事・式典等の準備補助、家庭への配付文書の印刷・仕分け等、様々な面で教職員の負担軽減に寄与しています。今後も配置拡大に努めていきます。
26	GIGAスクール構想の推進	学校支援課		○	デジタル教科書導入に非常に不安があります。全てをデジタル化せず、紙を残す部分も見直しをいただきたいです。	
27	GIGAスクール構想の推進	学校支援課		○	GIGAスクール構想について、保護者も子どもたち同様に指導（案内）いただけると助かります。保護者もICT、GIGAスクール構想について理解の程度に差があると思います。	
28	GIGAスクール構想の推進	学校支援課		○	親が知らないだけでやっているのかもしれないが、デジタル・シティズンシップ学習会のような機会があるとよい。	
29	GIGAスクール構想の推進	学校支援課		○	実践が重ねられてきている今、アプリや教育内容について、保護者や子どもたちの声を聞く会を開くとよい。	
30	GIGAスクール構想の推進	学校支援課		○	タブレット使用により、難しい漢字を読む力はつくかもしれないが、書く力は大丈夫かと心配になる。	
31	GIGAスクール構想の推進	学校支援課		○	デジタル教科書導入について、もう少し詳しく知りたいと思いました。	デジタル教科書は、令和6年度に英語が小学校5年生から中学校3年生に本格導入されます。国の方向として、7年度から算数・数学の導入が検討されています。
32	特別支援教育の推進	特別支援教育課		○	学校教育や福祉部門もふくめて、大切なのは特別支援教育の充実である。現場で疲弊しているのは、共通して特定の児童生徒による行動面での対応がある。適切な対応方法のマニュアル化も大切であるが、今でも不足気味の支援員の拡充を図ることが西区の教育活動の充実、「生き抜く力の育成」に繋がると思っている。	
33	特別支援教育の推進	特別支援教育課		○	特別支援学校から要請のあるリハビリテーションの専門職派遣に係る予算措置をしてほしい。	専門職派遣要請等につきましては、各校で直接依頼・対応しています。今後も学校との相談の中で、必要に応じて協議してまいります。
34	特別支援教育の推進	特別支援教育課		○	特別支援教育という名称は児童生徒や保護者にプレッシャーがかかるので、別な名称に変更したらどうか。	国の施策や学習指導要領等を踏まえ、現状での変更は考えておりません。
35	特別支援教育の推進	特別支援教育課		○	特別支援教育の推進について、予算面の現状と課題についてうかがいたい。	特別支援学級等に、基準や必要に応じて配置している「特別支援教育支援員」について、現場ニーズに添う予算確保に引き続き努めていきます。
36	特別支援教育の推進	特別支援教育課		○	令和4年4月、文科省が子どもたちの授業時数について、週時数の2分の1以上は支援級で過ごすよう通達しているが、新潟市はどうか。	特別支援学級では、個の障がいや特性、発達段階に応じた学習活動が大切です。新潟市でも原則として授業時数の半分以上特別支援学級で学ぶこと目安としますが、保護者、本人に丁寧な説明と十分な理解を前提に教育課程の編成を進めるよう、各校に指示しています。

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
37	学校給食の総合的な見直し	保健給食課	○		誰もが安心して学校給食を食べるようあってほしい。コンビニ弁当とかが中心となっていて、給食が唯一の栄養補給となっている小学生・中学生がいると思う。	
38	学校給食の総合的な見直し	保健給食課		○	給食のチケット購入について複雑と聞いている（事前予約等）	中学校の一部では、弁当持参との選択制のスクールランチ制度であることから、事前申込となっています。 現在、学識経験者などによる学校給食懇話会において、どのような学校給食のあり方が望ましいのかについて、議論いただいております。それには全員が同じ給食を食べることが望ましいなどの意見が挙がっていることから、今後、様々な視点から検討し、学校給食の総合的な見直しの中で、対応を進めていきます。
39	学校給食の総合的な見直し	保健給食課		○	学校給食の現状について知りたい。	本市では、3つの学校給食方式があります。主に自校内の給食室で調理する自校方式と、市の共同調理場で複数校分を調理し、各学校に食缶で配送する給食センター方式、民間調理場で複数校分を調理し、各学校に食缶・ボックスで配送するスクールランチ方式の3つです。スクールランチ方式については、家庭からの弁当の持参も認めています。 現在、朝食欠食などの食生活の乱れや肥満・痩身傾向、さらなる食育の充実化への高まりや、コロナ禍での休校などにより給食の役割が再認識されるなど、子どもたちや食、学校給食を取り巻く環境が大きく変化している中、学校給食のあり方について検討が必要と考えており、今年2月から学識経験者などによる学校給食懇話会を開催し意見を聞いています。 この懇話会では、適切な栄養摂取の役割を果たし、食育をより推進するには、どのような学校給食のあり方が望ましいのかについて、議論いただいているところです。 年内に懇話会から提言をいただく予定であり、これを踏まえて、様々な視点から検討し、学校給食の総合的な見直しを進めていきます。
40	学校給食の総合的な見直し	保健給食課		○	学校給食の見直しについて、具体的な見直し点がすでにあるなら、それについて、又、給食費の未納入については現在解消されているのでしょうか	本市では、3つの学校給食方式があります。主に自校内の給食室で調理する自校方式と、市の共同調理場で複数校分を調理し、各学校に食缶で配送する給食センター方式、民間調理場で複数校分を調理し、各学校に食缶・ボックスで配送するスクールランチ方式の3つです。スクールランチ方式については、家庭からの弁当の持参も認めています。 現在、朝食欠食などの食生活の乱れや肥満・痩身傾向、さらなる食育の充実化への高まりや、コロナ禍での休校などにより給食の役割が再認識されるなど、子どもたちや食、学校給食を取り巻く環境が大きく変化している中、学校給食のあり方について検討が必要と考えており、今年2月から学識経験者などによる学校給食懇話会を開催しています。 この懇話会では、適切な栄養摂取の役割を果たし、食育をより推進するには、どのような学校給食のあり方が望ましいのか議論いただいております。それには全員が同じ給食を食べることや、食缶方式による給食の提供などが望ましいとの意見が挙がっています。 年内に懇話会から提言をいただく予定であり、これらを踏まえて、様々な視点から検討し、学校給食の総合的な見直しを進めていきます。 また、給食費の未納に関しては、学校現場に努力していただいておりますが、一定の未納額が生じており、引き続き粘り強く保護者に理解を求めていきたいと思っております。 給食費の未納については、教員等の対応により減少してきていますが、解消されている状況ではありません。 現在、学校給食の公会計化を、令和7年度中の実施を目指して検討を進めています。公会計化の導入により、学校が行っている給食費の徴収・管理などを、市が自らの業務として行うことで、教員等の業務負担の軽減や、未納の解消にも繋がると考えています。

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
41	学校給食の総合的な見直し	保健給食課		○	高学年には主菜の量が少なく、白米が残る。低学年には硬すぎる魚などの食材がある。地域の食材を使った魅力がないと思うが、どうか。	学校給食の献立については、子どもたちが適切に栄養を摂取できるよう、様々な食材を組み合わせ提供しています。また、年中行事や旬の地場産物の活用なども考慮し、魅力ある献立となるよう工夫しています。 今後も、地域の生産組合などと連携したり、区役所と協力するなど、引き続き地場農産物の使用拡大を進めていきます。
42	地域とともにある学校づくりの推進	学校支援課 教育総務課 地域教育推進課		○	PTA、育成協、CSで同じようなことを行っている部分があると感じています。組織の再編を含め長期的な視点で 全体の効率化、有効度を高める取組をご検討いただければ幸いです。「地域とともに」についてはPTA人材を有効に活用することでPTA活動の活性化にもつながると考えております。  例1) 総合学習による保護者、卒業生による講演でPTA、地域の方も参加してもらう 例2) " 授業参観にて、子どもの取組にPTA、地域の方からアドバイスをもらう	
43	地域とともにある学校づくりの推進	教育総務課		○	コミュニティスクールの推進について、学校からの情報提供が少なく、なかなか接点が見い出せない。個人情報の保護を過度に求めない。	
44	地域とともにある学校づくりの推進 その他	全般		○	経験を通して学ぶことは大切で、それが生きる力となると思います。 さまざまな体験学習が減ったり、縮小していくのは残念です。 そこに価値観を持てるくらいに、教育現場にゆとりがあると良いと思います。	
45	地域とともにある学校づくりの推進	地域教育推進課 教育総務課		○	地域と一体となった学校づくり、むずかしい課題であると感じています。地域と学校、双方の関わり方に、双方ともに控えめではないでしょうか。	
46	学校園の計画的な設備整備	施設課		○	設備の老朽化について、早急に必要などころから対処をお願いしたいです。	
47	学校園の計画的な設備整備	施設課		○	学校園のLED化・施設整備について重点的に取り組まれている点(課題)	近年の厳しい気象状況に対応し教育環境の改善を図るため、特別教室にエアコン設置を進めます。また、従前の照明器具は製造終了が進んでいる中で、合わせて脱炭素社会の推進や教育環境の改善を図るため、LED化を進めます。 その他の学校施設整備については、優先度により計画的に修繕等を行っていきます。
48	市立高等学校等の探究的な学習の充実	学校支援課		○	探究について、まちの課題を解決するという学習指導要領の内容を踏まえて、先生方同士で気軽に学習し合えるとよい。	

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
49	市立高等学校等の探究的な学習の充実	学校支援課		○	探究的な学習とはどのような学習でしょうか。	生徒自身が探究する課題を見出すため、地域の方々による講演、企業等への訪問、その他の体験活動、生徒同士での情報共有などを行います。探究活動の進め方については、大学教員等による生徒向けの講演を実施します。学校では、探究学習の取組方等について解説したものを製本し、生徒と教員に配付します。また、生徒が地域や事業所を訪問し、自分自身の課題について調査します。このように探究した学習内容を、生徒が発表する機会を設けます。
50	これからの社会教育のあり方・役割の検討	中央公民館	○		地域で人づくり、地域づくりできることを期待しています。	
51	これからの社会教育のあり方・役割の検討	中央公民館	○		第4期実施計画が令和6年で終了するが、「視点2 学びの循環による人づくり、地域づくりを進める」の中で、これからの社会教育のあり方、役割の検討の結果・成果が楽しみである。	
52	学校の適正配置	教育総務課		○	人口推移により、廃止・統合は止む無したが、中長期ビジョンに立って、早めの住民合意により展開した方が、ベターではないか（子どもの進学先不安）と思う。それ程「人口減現象」は深刻です。	市教育委員会では、『小中学校の学校適正配置基本方針』に基づき、地域の合意のもとに学校規模の適正な配置を進めており、地域の方々へ「本市が目指す教育」や「教育委員会が考える適正な学級数」等を説明し、これからの学校の在り方について、地域の方々考えるための支援を行っています。これまで、児童数が減少し、小規模な状況が継続する学校などを中心に、自治会やPTAなど地域の方々に児童生徒数の推計や本市が目指す教育などの情報提供を行っており、学校の現状や将来の姿について地域の皆さんと十分に意見交換を行い、合意のもとに取組を進めてまいります。
53	不登校児童への教育支援	学校支援課		○	専門機関にまかせて、学校や教師に過度な負担がかからないように。	不登校児童生徒への支援にあたっては、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立する方向を目指す働きかけを行っています。市内8区において教育支援センターの教育相談室（分室を含む）の設置や新潟市フリースクール連携協議会を設置し、関係機関への理解を深め、外部との連携も強化しています。
54	資料について	教育総務課	○		資料に施策一つ一つの具体的な説明があるとわかりやすい。	
55	その他	学校人事課		○	学校では、担任や支援員が不足して困っています。そのために、東区独自に各学校のニーズを取りまとめ、求人をホームページに掲載してもらいたい。各学校の校長が自分で探しているのが現状です。東区では、そうしたニーズに応えられるようなシステムがあるとありがたい。	
56	その他		○		「ひまわり」だけでなく、放課後の学習を支援する場所が東区にほしいです。	
57	その他		○		「たくましい」という言葉に、スパルタ教育を連想します。「みんな違って、それでいい」という言葉もあり。「らしさ」という他者からのルール・型にはめるような言葉にも感じられます。その個人個人の違い。教育者の方々のキャパシティが大きいことを望みます。	

No.	事業名	所管課	意見	質問	意見・質問内容	回答
58	その他	学校支援課		○	LGBT理解促進法に係る学校教育での取り組みは十分慎重にすべきこと。	多様な児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるようにすることが肝要です。これまでも、教職員に対して人権教育や生徒指導等の研修を行ってきています。 教職員が、児童生徒や保護者の意向などを踏まえつつ、児童生徒の悩みや不安に寄り添って支援を行ったり、児童生徒等の発達段階に応じて、多様性に対する理解、自他の人権の尊重等の態度を育んだりする取組を継続していきます。
59	その他	教育総務課		○	児童生徒数の減少に対応するため、北海道で行っている山村留学制度を参考に受け入れ体制を整備したらどうか。	新潟市教育委員会では、少子化が進む中、次代を担う子どもたちにより良い教育環境を確保するため「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、学校の適正配置を進めています。 山村留学等の制度があることは承知しておりますが、本市においては、学校の現状や将来の姿について地域（通学区域）の皆さんと十分意見交換を行い、学校の適正配置を進めていきたいと考えています。
60	その他	学校人事課		○	教職員不足の対策等を知りたい（全国的にも問題になっている）。	教師不足の対応として実施していること ①産育休の代替講師を4月の段階で確保する ②働き方改革を推進しながら、退職職員に講師として勤務していただくよう働きかける ③教職の魅力を紹介するPR活動を強化する ④現在教職に就いていない教員免許状保有者への働きかけ
61	その他	学校人事課		○	教員の人手不足が問題となっているが、原因は何か。解消するための策は。	【学校人事課より回答】 教員不足の原因として考えられること 若手教職員の採用増加による産育休（男性も）取得者の増加がみられるがそれに伴う代替講師が容易に見つからない現状がある。また特支学級のニーズが高まっていることで、少子化による全体の児童生徒数は減っているが、支援学級の増加により、全体の学級数は変わらないという状況である。 教師不足の対応として実施していること ①産育休の代替講師を4月の段階で確保する ②働き方改革を推進しながら、退職職員に講師として勤務していただくよう働きかける ③教職の魅力を紹介するPR活動を強化する